# 平成 21 年度～23 年度　習志野市事務事業評価表

## 1．事務事業基本情報

| 事業名 | №28　コミュニティビジネス推進事業 | 担当課 | 商工振興課 | 予算費目名 | 款 | 項 | 目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 07 | 01 | 02 |

| 事業概要及び目的 | 地域の抱える課題をビジネス手法を用いて解決する事業活動であるコミュニティビジネスの推進を図る。 | 成果目標 | 成果指標 | 20 年度：各講演会受講者数<br>21 年度：起業塾受講者数<br>22 年度：起業件数 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 計画値 | 20 年度：100 名　（延べ人数）<br>21 年度：30 名<br>22 年度：1 件 |

| 事業の位置づけ | | | |
|---|---|---|---|
| 章 | 4 | 活気あふれるいきいきとしたまち | ★左記施策（号）との結び付き<br>「習志野市産業振興計画」にある、新しい産業の育成に貢献することができる。<br>また、地域活性化・商店街活性化へもつなげていくことができる。 |
| 節 | 2 | 新しい産業の育成 | |
| 項 | 1 | 新しい産業の育成 | |
| 号 | 2 | 創業・起業の支援 | |

| 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 予算額（単位：円） | 1,500,000 | 1,520,000 | 2,294,000 | 1,239,000 |
| 決算額（単位：円） | 1,414,931 | 1,353,563 | 2,080,299 | |
| 従事職員数 | 4 人 | 4 人 | 5 人 | |
| 従事延べ日数 | 195 日 | 117 日 | 91 人 | |

民間活力の導入
- 現状は？：□実現している　□将来可能性はある　□将来困難だが可能性はある　■余地なし
- 相手は？：□市民　□市民活動団体　□企業・学校等
- 形態は？：

## 2．進捗状況

| 年度 | 21 年度評価（20 年度実施した事項についての評価）<br>平成 21 年 7 月 30 日記入 | | | | 22 年度評価（21 年度実施した事項についての評価）<br>平成 21 年 6 月 9 日記入 | | | | | 23 年度評価（22 年度実施した事項についての評価）<br>平成 23 年 4 月 19 日記入 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施計画上の予定 | 実施 | 実施計画の予定年度終了後 | 実施 | ★継続している事項、未着手事項がある理由 | 実施計画上の予定 | 実施 | 実施計画の予定年度終了後 | 実施 | ★継続している事項、未着手事項がある理由 | 実施計画上の予定 | 実施 | 実施計画の予定年度終了後 | 実施 | ★継続している事項、未着手事項がある理由 |
| 完了した事項 | ・コミュニティ・ビジネス講演会を２回開催<br>・コミュニティ・ビジネス起業ワークショップを 2 回開催 | | | ３カ年の１年目の継続事業 | ・コミュニティ・ビジネス起業塾を開催<br>・<br>・ | | | | ３カ年の２年目の継続事業 | ・コミュニティ・ビジネス起業塾及び交流会等を開催した。<br>・<br>・ | | | | 新たな目標を掲げ、平成 23 年度以降も継続して、コミュニティ・ビジネスを推進するため。 |
| 継続している事項 | ・20 年度は、コミュニティビジネスを浸透させる | | | | ・21 年度は、起業予備軍のグループ化を促進する | | | | | ・起業の促進をはじめ、活動しやすい環境等を更に向上させる。<br>・市民や商業関係者等、幅広くコミュニティ・ビジネスの認知度を向上させる。<br>・地域住民（市民）主体の中間支援団体等の設立を目指す。 | | | | |
| 未着手事項 | ・（なし）<br>・<br>・ | | | | ・（なし）<br>・<br>・ | | | | | ・<br>・<br>・ | | | | |
| 改善案 | ・開催の広報活動の継続 | | | 成果指標<br>実績値 71 名<br>達成率 71% | ・地域メディアを活用した効果的な広報活動を行う<br>・フォローアップを充実させるため、庁内及び関係団体との連携体制を強化する。 | | | | 成果指標<br>実績値 27 名<br>達成率 90% | ・起業の促進や活動しやすい環境等の整備、地域住民主体の中間支援団体等を設立できるよう、コミュニティ・ビジネスの認知度を向上させるとともに、庁内及び関係団体との連携体制を強化する。 | | | | 成果指標<br>実績値 1 件<br>達成率 100% |

## 3．今後の方向性

**※課内協議を経て管理職が記入してください。**

今後の方向性

＊根拠欄は、なぜその「成果の方向性」を選んだか？なぜその「コストの方向性」をえらんだか？別紙「評価の視点」を参照してください。

### 21 年度（平成 21 年７月 30 日協議実施）

| 成果の方向性＼コストの方向性 | 休廃止 | 縮小 | 現状維持 | 拡充 |
|---|---|---|---|---|
| 拡充 | | | | ○ |
| 現状維持 | | | | |
| 縮小 | | | | |
| 休廃止 | | | | |

★上記を選択した根拠
子育て支援や高齢者など地域が抱える課題を地域住民主体による事業化が図られることにより、活力あるまちづくりにつながる。

方向性を実現するため実施すること（改革案）：市民を対象としていることから、広く市民への周知や起業塾においてのグループ化やワークショップ、交流会など起業に結びつくような取組みを行う。

前年度改革案の実施状況：□実施　□一部実施　□検討中　■その他　★実施以外は具体的に記載してください。
平成 20 年度実施予定事業のためなし。

### 22 年度（平成 22 年６月 10 日協議実施）

| 成果の方向性＼コストの方向性 | 休廃止 | 縮小 | 現状維持 | 拡充 |
|---|---|---|---|---|
| 拡充 | | | | ○ |
| 現状維持 | | | | |
| 縮小 | | | | |
| 休廃止 | | | | |

★上記を選択した根拠
事業期間を３年間とした最終年度となる平成 22 年度は、起業塾受講者の起業化を図ることで、産業活性化及び地域活性化が図られるため。

方向性を実現するため実施すること（改革案）：継続的な支援を行っていく必要があるため、起業塾終了後においても個別相談や交流会等を行っていく。

前年度改革案の実施状況：■実施　□一部実施　□検討中　□その他　★実施以外は具体的に記載してください。
広報活動を継続して行ったことにより、成果指標の達成率が 90%となった。

### 23 年度（平成 23 年４月 26 日協議実施）

| 成果の方向性＼コストの方向性 | 休廃止 | 縮小 | 現状維持 | 拡充 |
|---|---|---|---|---|
| 拡充 | | | ○ | |
| 現状維持 | | | | |
| 縮小 | | | | |
| 休廃止 | | | | |

★上記を選択した根拠
・今後、幅広くコミュニティ・ビジネスの認知度を向上させ、起業の促進と活動しやすい環境等を整備し、最終的には、地域住民主体による中間支援団体等を設立させるため。

方向性を実現するため実施すること（改革案）：・今後も、個別相談や交流会等を行い、起業促進に対する継続的な支援を行っていくとともに、講演会等を開催し、幅広くコミュニティ・ビジネスの認知度を向上していく。

前年度改革案の実施状況：■実施　□一部実施　□検討中　□その他　★実施以外は具体的に記載してください。
・平成２２年度においては、起業塾の開催後、起業を目指す方々に対するフォローアップとして、個別相談会や交流会を実施した。